

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

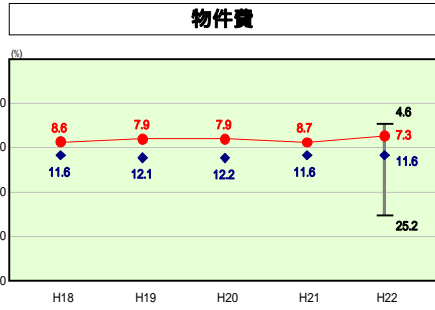
長野県王滝村

経常収支比率の分析

人口	931人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	310.86	km ²	実公債比率	12.4 %
入総額	1,912,592	千円	実赤字比率	56.3 %
出総額	1,747,807	千円	特来負担率	-
差額	153,424	千円	町村類型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
標準財政規模	1,239,553	千円	(年度毎)	H21 - 2 H22 - 2
地方債現在高	2,138,706	千円		

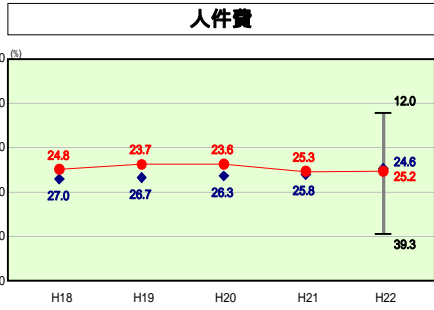
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



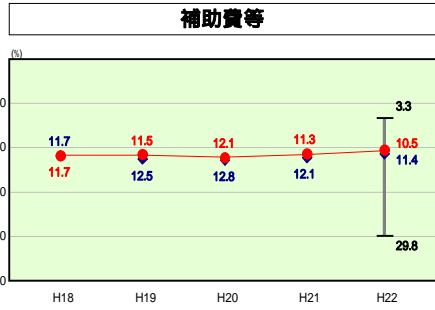
類似団体内順位 5/60 全国平均 12.8 県群平均 11.5

物件費の分析欄
除雪の直営などで、兼ねてから委託料などは控えられており、物件費も類似団体の平均値を下回っている。今後も維持できるようにはかる。



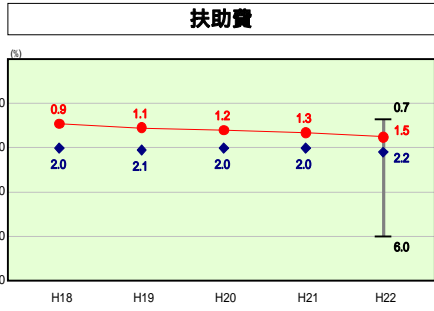
類似団体内順位 29/60 全国平均 25.1 県群平均 20.7

人件費の分析欄
平成18年度からの給与削減により類似団体の平均を下回ってきたが、平成22年度は4~6%の削減率となったことで上回った。職員数の関係から人件費の割合は高く、平成17年度以来職員の採用がないため、新規職員の採用が必要とされ、今後も上回ることが予想される。



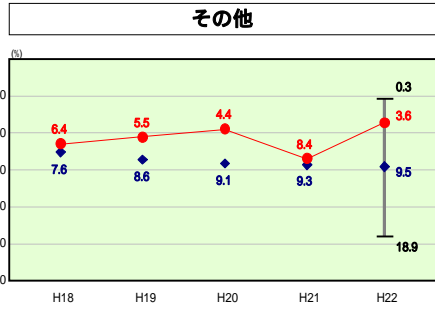
類似団体内順位 31/60 全国平均 10.1 県群平均 13.5

補助費等の分析欄
補助費の大きな変動はなく、ここ数年類似団体の平均と均衡している。



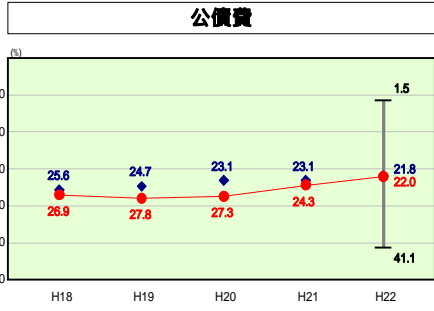
類似団体内順位 21/60 全国平均 10.4 県群平均 6.3

扶助費の分析欄
人口規模が1千人未満ということもあり、対象者人数の増減で経常収支比率にも大きな変動を及ぼす。



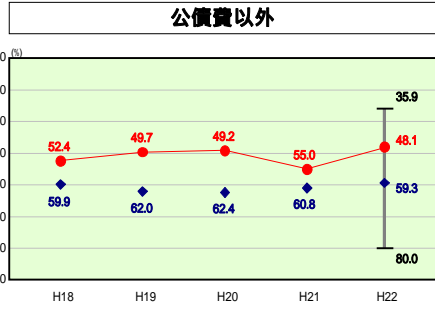
類似団体内順位 8/60 全国平均 11.8 県群平均 12.2

その他の分析欄
平成21年度に維持補修を数年ぶりに多く実施したことで不良箇所が修繕され、22年度は通常の補修程度で対応ができた。類似団体の平均より下回った推移である。今後も同程度の比率となるよう図る。



類似団体内順位 34/60 全国平均 19.0 県群平均 18.5

公債費の分析欄
公債費は過疎債と臨時財政対策債で約8割を占め、年々減少を類似団体の平均へ均衡してきた。平成22年度から過疎債の新規借入が発生しているが、今後も同程度を維持できる見通しである。



類似団体内順位 7/60 全国平均 70.2 県群平均 64.2

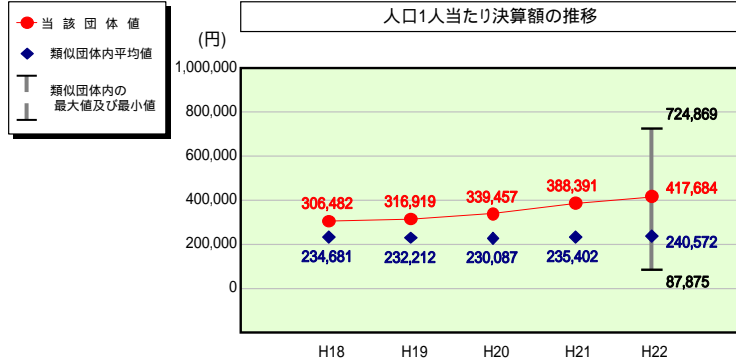
公債費以外の分析欄
類似団体の平均値を下回って推移している。人件費は今後、平均値を上回ることが予想されるため、今後も現状数値を維持できるよう財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県王滝村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



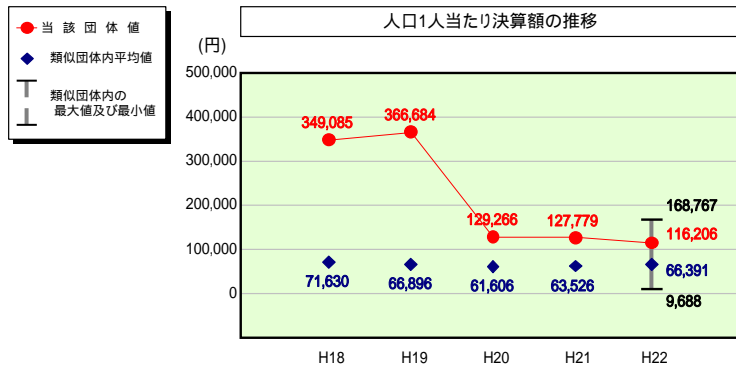
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	338,332	363,407	204,092	78.1
賃金(物件費)	20,796	22,337	20,187	10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	50,715	54,474	22,262	144.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,934	7,448	8,757	14.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,321	-
退職金	27,913	29,982	22,511	33.2
合計	388,864	417,684	240,572	73.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	46.19	23.79	22.40
ラスパイレース指数	91.4	91.9	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

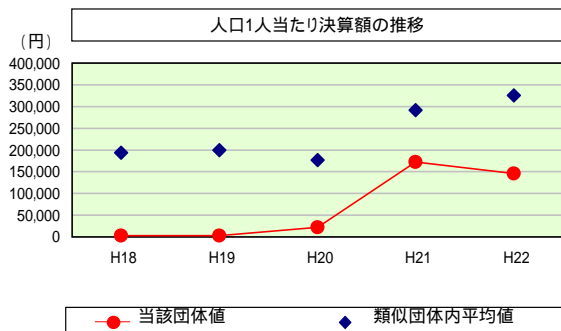


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	290,344	311,863	170,841	82.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,930	45,038	29,594	52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,370	10,064	10,569	4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	2,625	2,820	8,178	65.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	230,831	247,939	141,111	75.7
合計	108,188	116,206	66,391	75.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,041	2,961	99.1	193,373	28.7	70.4
うち単独分	3,041	2,961	98.6	111,830	7.8	90.8
	2,591	2,599	12.2	199,737	3.3	15.5
H19	2,591	2,599	12.2	128,289	14.7	26.9
うち単独分	21,700	22,441	763.4	177,060	11.4	774.8
	13,993	14,471	456.8	100,790	21.4	478.2
H21	182,733	172,569	669.0	291,917	64.9	604.1
うち単独分	153,462	162,738	1,024.6	163,714	62.4	962.2
	135,807	145,872	15.5	325,581	11.5	27.0
H22	124,579	133,812	17.8	165,116	0.9	18.7
過去5年間平均	65,174	69,288	261.1	237,534	7.9	253.2
	59,533	63,316	270.6	133,948	9.8	260.8